

第2 熊本復旧・復興4カ年戦略 (健康福祉部関連の概要)

1 「熊本復旧・復興4カ年戦略」策定の趣旨

「熊本復旧・復興4カ年戦略」は、県民総幸福量の最大化の考え方を継承しながら、「災害に強く誇れる^{たから}資産を次代につなぎ夢にあふれる新たな熊本の創造」を基本理念としました。また、復旧・復興プランを基本に、全国に先駆けた取組みを進めてきた「熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を一本化し、熊本の将来の礎を築くために重点的に推進する主な取組みを明らかにしたものです。

この「熊本復旧・復興4カ年戦略」のもと、国・市町村・企業・民間団体・県民の皆様と総力を結集し、ふるさと熊本の復旧・復興と更なる発展に向けて取り組むとともに、経済的な豊かさだけでなく、地域への誇りに満ち、安全安心で、夢への挑戦が可能な“くまもとライフ”の実現を更に推し進めて参ります。

健康福祉部としても、戦略に基づき「災害に強く誇れる^{たから}資産を次代につなぎ夢にあふれる新たな熊本の創造」ができるよう、各施策の取組みを推進します。

2 戦略の期間

平成28年度から令和元年度（西暦2019年度）まで

熊本復旧・復興4カ年戦略(構成図)

※「復旧・復興プラン」の平成31年度までの全取組みを包含し、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と一本化

基本理念

災害に強く誇れる資産を次代につなぎ
夢にあふれる新たな熊本の創造

県民の総力を結集し、将来世代にわたる県民総幸福量を最大化する

基本目標

1 災害に強く
県民が夢と誇り
を持ち安心して
暮らし続ける
熊本の創造

2 熊本を支える
力強い産業の
復活・発展と、
魅力ある雇用
の創出

3 熊本への人の
流れの再生・
加速化と、人材
流出の抑制

4 県民の結婚・
出産・子育ての
希望の実現

○県民総幸福量を
70ポイント

○社会減を
1,430人に半減

○5年間の出生数を
77,350人

取組みの方向性と実現に向けた施策

1 安心で希望に満ちた暮らしの創造 ～安心・希望を叶える～

施策1 家族や地域の強い絆が息づく地域づくり

施策2 安全安心で暮らし学べる生活環境づくり

施策3 あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築

2 未来へつなぐ資産の創造 ～未来の礎を築く～

施策4 災害に負けない基盤づくり

施策5 地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり

施策6 くまもとの誇りの回復と宝の継承

3 次代を担う力強い地域産業の創造 ～地域の活力と雇用を再生する～

施策7 競争力ある農林水産業の実現

施策8 県経済を支える企業の再生・発展

施策9 自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立

施策10 地域資源を活かす観光産業の革新・成長

施策11 地域を支え次代を担う人材確保・育成

4 世界とつながる新たな熊本の創造 ～世界に挑み、世界を拓く～

施策12 空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化

施策13 世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出

川辺川ダム問題・水俣病問題・TPPへの対応 及び 適切な行財政運営

3 「災害に強く誇れる資産を次代につなぎ夢にあふれる新たな熊本の創造」の実現に向けた取組み

< 健康福祉部関連 >

施策1 家族や地域の強い絆が息づく地域づくり

【概要】

応急仮設住宅等の提供により被災者の当面の「すまい」を確保するとともに、住宅の応急修理や耐震診断・耐震化の促進、自立再建住宅の情報提供等による「すまい」の再建、災害公営住宅建設や宅地復旧等を支援します。

また、土砂災害特別警戒区域等居住者の警戒区域外への移転支援など、土砂災害等から住民の生命・財産を保護するための取組みを推進します。

さらに、南阿蘇村立野地区における地域住民に寄り添った復興支援に取り組むとともに、応急仮設住宅等への「みんなの家」の併設、見守りや健康・生活支援、地域交流の促進等を総合的に行う「地域支え合いセンター」の設置・運営支援、「地域の縁がわ」づくりなど、家族や地域の絆が息づくコミュニティの創造に向けた取組みを推進します。

施策1 - 安心して住み続けられる「すまい」の確保

避難所の運営支援等を行うとともに、被災者に対し公務員住宅や公営住宅、みなし仮設住宅や「みんなの家」のある応急仮設住宅などを提供し、当面の「すまい」の確保に取り組みます。

住宅等の応急修理や、市町村と連携した住宅耐震診断・耐震化を促進するとともに、自立再建住宅の情報を提供するなど「すまい」の再建を支援します。また、被災者の孤立等を防ぎ、新しいコミュニティの形成や高齢者等に配慮した災害公営住宅の建設支援など、県民が安心して住み続けられる住環境づくりを推進します。

物資の調達供給、避難所運営、車中・テント避難者への対応、避難行動要支援者避難支援計画の活用、仮設住宅の提供、ボランティア団体との連携などについて、震災対応における課題を整理・検証し、体制などの充実・強化を図ります。

施策1 - 家族や地域の絆が息づくコミュニティの創造

応急仮設住宅の整備においては集会所等を「みんなの家」として併設するとともに、高齢者、障がい者や子育て世帯など個々の状況に応じた見守りや、健康・生活支援、地域交流の促進等を総合的に行う各市町村の「地域支え合いセンター」の設置・運営を支援し、被災者が安心して生活できる環境づくりを推進します。

民間企業の協力を得ながら、応急仮設住宅における利便施設の設置やICTを活用した健康づくりの推進、「熊本県復興リハビリテーションセンター」の取組みを通じた介護予防の充実・強化など、被災者の多様なニーズに応えます。

地域コミュニティを維持し、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、誰もが気軽に集い支え合う「地域の縁がわ」づくりや、組織的な見守り活動の普及などの取組みを進めます。

施策 2 安全安心で暮らし学べる生活環境づくり

【概要】

通学路の復旧や交通安全施設の整備などの交通安全対策、県民を犯罪等から守る取り組みや子供たちの居場所づくりの支援を行うとともに、感染症などの未然防止、災害廃棄物の適正・計画的な処理、循環型社会や低炭素社会に向けた取り組み等により、安全安心な日常生活を守り・支える環境を確保します。

また、就職支援など被災者の生活再建支援や、若者・高齢者が活躍できる環境づくり、障がい者の社会的自立・社会参画の支援を行うとともに、日常生活を支える商店街の復旧やまちづくりと一体となった取り組み、複雑・多様化する消費生活問題への取り組みや同和問題をはじめとする様々な人権問題解決に向けた取り組みなどを推進し、一人一人を大切に豊かな日常生活を守り・支える環境を確保します。さらに、ワーク・ライフ・バランスの確保など、男女が共に支え合う働きやすい環境を確保します。

併せて、学校施設の早期復旧や施設・設備の耐震化など、安全安心な教育環境の確保に取り組むとともに、学校が防災拠点・避難所として機能するように、避難物資の備蓄などを進めます。また、習熟度に応じた指導や ICT を活用した授業の推進など、確かな学力を育む教育環境を整備するとともに、コミュニティ・スクールの導入や経済的負担の軽減、児童生徒の心のケアや特別支援学校の整備などに取り組みます。

施策 2 - 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保

防犯インフラの整備、震災に便乗した詐欺・悪質商法事案や復旧・復興事業に絡む犯罪等の取締り、安全情報の積極的な発信等を推進します。また、震災の影響により DV が増加することがないように、啓発や相談対応等を充実します。

ストーカーや性暴力、振り込め詐欺等の犯罪被害防止、被害者支援など、子供や女性、高齢者、障がい者等を犯罪等から守る取り組みを推進します。また、変化を続ける社会環境の中で、危険ドラッグやサイバー空間における犯罪、国際テロなどの新たな治安上の脅威から、県民や来訪者を守る取り組みを推進します。

自殺の未然防止や自死遺族などに対する相談・支援体制の充実を図るなど、誰もが安心して暮らせる社会の実現に向けた取り組みを進めます。

民間団体や市町村等と連携し、被災地をはじめ各地域で子供たちの居場所づくり等の支援を行います。

感染症や食中毒などの健康危機の未然防止や発生に備えた体制整備を行います。また、食の安全に関する正確な情報を積極的に提供・発信するなど、食の安全安心を確保する取り組みを進めます。

施策 2 - 一人一人を大切に豊かな日常生活を守り・支える環境の確保

被災者生活再建支援金等の利用を促進し、被災者の速やかな生活再建を図るとともに、震災等による生活困窮者には、専門窓口での対応や関係機関と連携した自立・生活再建支援を行います。また、ニーズに応じて、災害援護資金や母子父子寡婦福祉資金の貸付け等を行います。

豊富な知識と社会経験を持つ高齢者が、産業活動や地域社会の担い手として意欲と能力に応じて活躍できるよう、ニーズの掘り起こしや地域で活躍する高齢者の情報の発信などを推進します。

“年金プラス100万円”の豊かなシルバーライフを目指し、中山間地域等でのしごとづくりや、起業化の支援、地域特有の資源を活かしたコミュニティビジネスなどにより、生涯現役で活躍できる環境づくりを支援します。

ニートやひきこもり、不登校、発達障がい等の子供・若者や家族からの相談に対し、熊本県子ども・若者総合相談センター等の専門の相談機関で適切に対応するとともに、関係機関等と連携し、ボランティアや勤労体験の機会提供など自立に向けた支援を強化します。

障がい者の社会的自立や社会参画を支援するため、就業・生活面の相談対応や、農業と福祉の関係機関が連携した取組みなどを推進するとともに、障害者就労施設等への業務の優先発注など県が率先した取組みを進めます。

犬猫の殺処分ゼロを目指し、獣医師会、愛護団体等と連携して、終生飼養の啓発や避妊措置を進めるなど、犬猫引取り等の減少につなげます。さらに、譲渡につながる動物愛護の取組みを強化します。

施策2 - 男女が共に支え合う働きやすい環境の確保

“女性が安心して働きやすいくまもと”の実現を目指すため、企業や県民への普及啓発や継続就労・再就職の支援、テレワークによる在宅勤務など多様な働き方の推進、事業所内保育所や放課後・週末の児童の安全安心な居場所づくりなどに取り組みます。

施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保

被災した小中学校への学習ボランティア派遣や、震災による生活困窮など様々な事情により学習環境が整わない子供たちへの学びの場の提供を行うとともに、基礎学力の定着状況を把握し指導方法の工夫改善につなげるなど、災害があっても確かな学力を育める教育環境を整備します。

地震により通学困難となった児童生徒等には、スクールバスなど代替交通手段の確保や寮の活用等を図ります。また、経済的な理由で就学（修学）・進学が困難な児童生徒等には、学校の授業料等の減免や奨学金制度の創設等による支援を行います。災害時にも地域社会全体で子育てを支え合う環境の整備を図るため、コミュニティ・スクールの導入促進や、学校と地域をつなぐコーディネーターの配置、子供たちの安全安心な居場所となる放課後子供教室等の取組みを推進し、地域と学校の連携・協働体制を強化します。

施策3 あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築

【概要】

医療施設や社会福祉施設等の復旧を進め、耐震化などの防災対策の促進、医療・福祉従事者の確保・育成に取り組むとともに、ICTを活用した「くまもとメディカルネットワーク」や、地域包括ケアなどに取り組む「くまもと暮らし安心システム」の構築を推進するなど、災害に強く、充実した医療・福祉提供体制を構築します。

また、「熊本こころのケアセンター」を設置し被災者の心の問題に対応するとともに、高齢者を含む幅広い世代を対象とする健康づくり、企業における健康経営等を推進します。

さらに、周産期医療提供体制や子育て関係施設の回復、小児医療提供体制の整備や小規模保育・家庭的保育などの多様な保育の充実をはじめ、結婚・妊娠・出産・子育てのそれぞれのステージに応じた切れ目のない支援などに取り組みます。

施策3 - 医療・福祉提供体制の回復・充実

医療施設の復旧を進めるとともに、耐震化などの防災対策を促進します。また、医師、看護職員などの医療従事者の確保・育成に取り組み、地域における医療提供体制の回復・充実を図ります。

特に、道路や鉄道も被災している阿蘇地域においては、救急患者の受入れや通院にも支障が生じているため、阿蘇と隣接する圏域や隣県と連携した救急搬送体制の確立をはじめとした医療提供体制の確保を図ります。

災害時に活動するDMAT、DPAT、DCAT等の体制について、活動等の検証や各地域での研修・訓練の実施などを進め、充実・強化を図ります。

医療施設などの災害時における事業継続計画(BCP)の策定やドクターヘリ等を活用した災害医療体制を整備します。

「くまもとメディカルネットワーク」の構築を推進し、在宅医療と介護の連携を進めるとともに、災害発生時の医療救護活動に必要な診療・調剤・介護等の患者情報をICTの活用により共有し、被災時でも適切な医療・介護サービスの提供を可能とします。

社会福祉施設等の復旧を進めるとともに、耐震化などの防災対策を促進します。また、福祉従事者の確保・育成に取り組み、福祉提供体制の回復・充実を図ります。高齢者、障がい者や子育て世帯など個々の状況に応じた見守りや、健康・生活支援、地域交流の促進等を総合的に行う各市町村の「地域支え合いセンター」の設置・運営を支援し、被災者が安心して生活できる環境づくりを推進します。(再掲)

住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、医療・介護・予防・生活支援等を一体的に提供する地域包括ケアに健康づくりや就労・活躍促進を併せ取り組む「くまもと暮らし安心システム」の構築を推進します。

認知症の方と家族を支えるため、全国をリードする熊本型認知症医療・介護体制の更なる充実や、高い養成率を誇る認知症サポーター等による見守り・支援体制の強化を推進します。

“家族等の介護を原因とした離職ゼロ”を目指し、介護職員などの必要な人材の確保を行うとともに、介護施設の整備の加速化を図り、地域において必要な介護が提供できる体制を確保します。

障がい者が地域でいきいきと自分らしく暮らし続けることができるよう、グループホームなどの障がい者福祉施設の整備促進、相談・支援体制の強化などを推進します。また、重度心身障がい児（者）及びその家族の居宅生活を支援します。

施策3 - 健康の保持・増進と健康長寿の推進

避難所や仮設住宅等において、保健師等の専門職員による健康相談や保健・栄養指導を実施するなど、健康保持・増進、感染症や食中毒の未然防止等に取り組むとともに、リハビリテーション専門職等の派遣などを通じた介護予防の充実・強化に取り組めます。

「熊本こころのケアセンター」を設置し、被災者の PTSD(心的外傷後ストレス障害)をはじめとする心の問題に対応するなど、被災市町村や関係機関と連携し、精神的問題を抱える被災者等に寄り添った専門的ケアを実施します。

健康寿命を延伸し、生涯現役社会を実現するため、市町村等の関係機関と連携し、日常生活での運動やバランスの良い食生活の推進、県内全小中学校でのフッ化物洗口の実施をはじめとする歯と口腔のケアの推進など、高齢者を含む幅広い世代を対象とする健康づくり、企業における健康経営等を推進します。

高齢者が本人の希望や能力を活かしながら、生きがいを持って社会の担い手として活躍できるよう、“いきがい就労”などの高齢者への就労機会の提供や、支援が必要な高齢者を元気な高齢者がサポートするシルバーヘルパー制度の普及促進などに取り組めます。

施策3 - 安心した出産・子育てができる環境の確保

被災した熊本市市民病院の総合周産期母子医療センターの再建支援とともに、再建までの間、他の県内の周産期母子医療センターが連携した医療提供体制を整えるなど、安心して出産できる環境の整備に取り組めます。

非常時にも子供の病気に適切に対応し保護者の不安を軽減できるよう、小児科医など必要な医師の確保、小児救急電話相談の実施、小児救急医療や小児在宅医療の体制整備など小児医療提供体制を充実させます。

保育所など子育て関係施設の機能回復や耐震化、福祉従事者の確保・育成を図るとともに、被災した子供に対する心のケアをはじめ、子供の成長や状況に応じた継続的な支援を関係機関と連携し実施するなど、安心して出産・子育てができる環境の確保に取り組めます。

保育所や認定こども園における保育のほか、小規模保育や家庭的保育、事業所内保育といった地域型保育など、ニーズを踏まえた多様な保育の充実に努め、保育所等利用待機児童ゼロを目指します。また、多子世帯の保育料軽減措置の拡充など子育ての経済的負担の軽減を図ります。

地域社会全体で支え合う子育て環境の整備を図るため、地域住民による子育ての相互援助を支援するファミリー・サポート・センターなどによる地域ぐるみの子育て支援、放課後児童クラブや放課後子供教室の充実などに取り組みます。

児童虐待の発生予防から子供たちの自立支援までの対策を充実するため、児童相談所や市町村など関係機関による相談対応の強化に取り組みます。また、家庭での養育が困難な子供たちに対する小規模で家庭的な施設での養育や里親による養育を推進します。

障がいのある子供やその家族が地域で安心して暮らせるよう、障がい児を持つ家族の負担軽減など障がいの状況に応じた保育の支援体制の充実を図ります。また、障がい児を受け入れる幼稚園・保育所への支援等による障がい児の受入体制の充実や、児童発達支援センターを中核とした地域における療育提供体制の整備を図ります。結婚の希望が叶い、安心して子供を産み育てることができる地域社会の実現に向け、結婚活動支援、ライフデザインが描けるよう妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発、出産・子育て等の情報提供・相談支援、不妊に関する相談支援の充実や、男性も対象とした不妊対策の拡充など、それぞれのステージに応じた、切れ目のない支援を市町村とともに取り組みます。

施策 4 災害に負けない基盤づくり

【概要】

国道 57 号等の幹線道路の機能回復や、九州の縦軸・横軸のリダンダンシーとなる中九州横断道路や九州中央自動車道、南九州西回り自動車道等の整備を促進します。

また、南阿蘇鉄道及び JR 豊肥本線の全線復旧を目指すとともに、県民生活の安全安心を確保するため、道路、河川や生活インフラ等の強靱化を図ります。

さらに、防災拠点となる庁舎等の再建や、市町村の業務継続計画（BCP）の策定支援など防災体制の充実・強化を図るとともに、「自助」による災害対応力と「共助」による地域防災力の向上を図ります。

併せて、熊本地震の経験を今後の災害対策に活かすため、防災の「知」の集積を図るとともに、後世に伝えるべき「記憶・記録」の継承・発信に取り組みます。

施策 4 - 防災体制の充実・強化

庁舎等の復旧を行うとともに、防災拠点となる庁舎、医療施設、社会福祉施設、学校施設等の耐震化及び機能充実等を図り、地域の耐災性の強化を推進します。特に、地域の防災機能と耐震機能を有する庁舎を市町村が状況に応じ計画的に再建できるように必要な支援を行います。

地域でお互いに助け合う「共助」による地域防災力向上のため、地域防災リーダーの育成や、女性や若い世代も参加した消防団・自主防災組織などによる地域一体となった防災活動の取組みを支援します。また、土砂災害などの危険地区における研

修会の実施、予防的避難の定着、避難支援計画（個別計画）の作成推進等の取り組みを支援し、県内への波及を図ります。

施策 4 - 防災の「知」の集積と「記憶・記録」の継承・発信

熊本地震の経験を本県のみならず我が国における今後の災害対策に活かすため、災害対策本部の運営や SNS 等を活用した災害情報の提供・共有、避難者支援のあり方など災害対応の検証を行い、本県の防災体制の強化、全国への発信を行います。

施策 8 県経済を支える企業の再生・発展

【概要】

中小・小規模企業の経営再建や施設復旧等を支援するとともに、中小・小規模企業の生産性向上・高付加価値化等に向けた取り組みを支援します。

また、販路拡大や海外展開等に取り組む企業を支援し、本県経済をけん引するリーディング企業の創出を図ります。

さらに、被災した立地企業を支援し、サプライチェーンの回復を図るとともに、熊本地震によるマイナスイメージを払しょくし、国内外から「選ばれる熊本」を目指し、本県の強みを活かした成長分野をターゲットとした企業誘致を進めます。

併せて、*KUMADAI* マグネシウム合金、有機薄膜技術をはじめとする新技術を活用した新事業創出への支援や、IoT、AI、ビッグデータ等の戦略的活用の促進など産業技術の高度化を推進し、次世代産業を育成します。

施策 8 - 地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化

中小・小規模企業の再生・発展や雇用の維持・確保を図るため、商工団体などと連携して、創業、事業承継、経営革新等の「成長発展」と販路拡大や経営改善等の「持続的発展」の取り組みを支援します。

施策 10 地域資源を活かす観光産業の革新・成長

【概要】

被災したホテル・旅館等の復旧や高付加価値化に向けた支援、風評被害防止のための情報発信、旅行商品の造成などに取り組むとともに、民間と共同でマーケティング、ブランディング、プロモーションなどを行う「くまもと版 DMO」の取り組みによる滞在型観光の更なる推進を図ります。

また、国際スポーツ大会の開催等によるインバウンドの需要拡大に向け、おもてなし力の向上や受入環境整備を進めます。

さらに、熊本城の復元過程を活用したツアー等により新たな誘客の促進やリピーターの確保に取り組むとともに、自然や歴史・文化等の地域資源を活かした取り組みや九州各県も含めた地域間連携等によって、本県観光の新たな魅力を創造します。

施策 1 0 - 観光産業の革新と高付加価値化

地震からの復旧を、本県観光産業の更なる飛躍につなげるため、被災したホテル・旅館等の復旧や高付加価値化に向けた支援等を行います。

施策 1 1 地域を支え次代を担う人材確保・育成

【概要】

被災した大学等の研究機能回復や施設復旧の取組みを支援し教育環境を再生するとともに、産学官が連携した産業の創出と産業人材の育成や、UIJ ターンの促進や技能を持った専門的人材の育成、職業観の醸成など、各産業のニーズに応じ復興を担う次世代の人材確保・育成に取り組みます。

また、「ブライツ企業」の認定制度を活用した企業の魅力づくりや、県内企業と県内外の学生とのマッチング、学校と県内企業間の関係強化、県内企業の魅力発信等の取組みを進め、若者の地元定着を促進します。

併せて、医療・福祉分野、建設・交通分野などの地域を支える人材の確保等を図ります。

施策 1 1 - 医療・福祉分野の人材確保の推進

医学生、看護学生などを対象にした修学資金貸与制度の充実、教育機関との連携、看護職員の正規雇用化などの処遇改善、技術・資格の取得支援、離職者の再就業の支援等に取り組み、地域において必要な医療提供体制を支える医師、看護職員等の確保・育成を進めます。

教育機関等と連携した福祉業務の魅力の発信、学生などを対象とした修学資金貸与制度の充実、離職者の再就業の支援等に取り組み、福祉サービスを支える介護福祉士、保育士など福祉職員の確保・育成を進めます。

福祉職員の県内定着を図るため、福祉職員の正規雇用化などの処遇改善、技術・資格の取得支援などに取り組みます。また、介護については、“介護従事者の離職ゼロ”を目指し、介護職員の負担軽減に資する設備や介護ロボットの導入を推進します。

施策 1 3 世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出

【概要】

HACCPの取組みなどによる農林水産物や加工品などの県産品の競争力向上、販路開拓・拡大などに取り組み、「KUMAMOTOブランド」を世界に展開します。

また、熊本と世界をつなぐ人材を育成し、その活躍を支援するため、県内学生の海外留学・進学や、外国人留学生の修学・就職等を支援します。

施策 1 3 - 「KUMAMOTO ブランド」の世界展開

海外輸出における食品などの県産品の競争力向上のため、HACCPなど安全安心な衛生・品質管理体制や、商品ラインアップ及び供給力の充実など、県内事業者の総合力の強化を図ります。

施策 1 3 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援

震災による外国人留学生の熊本離れを防止するため、留学生への相談支援や就職支援、効果的な情報発信など、留学生から選ばれる環境整備を進めます。また、外国人農業実習生等に県内で学ぶ機会を提供するとともに、EPA（経済連携協定）に基づく福祉人材の受入れを拡大するなど、更なる活躍を支援します。

2019 女子ハンドボール世界選手権大会やラグビーワールドカップ 2019、平成 32 年の東京オリンピック・パラリンピックにおいて、本県選手の活躍が、県民に勇気と感動を与え、また、障がい者の社会参加の促進につながるよう、優秀競技者の育成・強化などを支援します。